

平成23事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成23事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって5期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)行政サービス実施コスト計算書、(5)利益の処分に関する書類、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は92億2千7百万円で前年度比3千6百万円の増加となっております。これはシステム関連のリース更新に伴う工具器具備品などの固定資産を新たに計上したことが主な要因です。

負債総額は5億2千万円で前年度比1億5百万円の増加となっております。これは情報機器などの長期リース契約の更新が主な要因です。

純資産総額は87億7百万円で前年度比6千8百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	23年度	22年度	対前年度増減		23年度	22年度	対前年度増減
固定資産	8,847	8,824	23	固定負債	391	294	97
有形固定資産	8,847	8,821	26	資産見返負債	221	217	4
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	170	76	94
(建物)	3,629	3,739	△ 110	流動負債	128	121	7
(構築物)	6	6	0	未払金	56	83	△ 27
(工具器具備品)	237	110	127	リース債務	65	29	36
(図書)	214	205	9	その他	6	8	△ 2
(その他)	2	2	0	負債合計	520	415	105
無形固定資産	0	2	△ 2	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	0	2	△ 2	資本金	9,127	9,127	0
流動資産	380	366	14	資本剰余金	△ 734	△ 626	△ 108
現金及び預金	374	361	13	利益剰余金	314	274	40
未収学生納付金収入・未収金	5	5	0	純資産合計	8,707	8,775	△ 68
資産合計	9,227	9,191	36	負債純資産合計	9,227	9,191	36

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は9億5百万円で前年度比7千2百万円の減少となっております。主な要因は、派遣職員給与の大学設置者(宮崎市)負担や教員退職給付費用の減など人件費の減少です。

経常収益の総額は9億8千3百万円で前年度比1億4百万円の減少となっております。これは、主に教員・職員人件費減に伴う運営費交付金収益の減少に、起因したものです。

また、目的積立金取崩額を8百万円計上しておりますが、教育研究環境の整備を図るため転落防止フェンス設置工事の費用等に充てております。

収益から費用を差し引いた当期総利益は8千6百万円で、前年度比3千7百万円の減少となっております。

(単位：百万円)

	23年度	22年度	対前年度 増減		23年度	22年度	対前年度 増減
経常費用	905	977	△ 72	経常収益	983	1,087	△ 104
業務費	801	872	△ 71	運営費交付金収益	427	524	△ 97
教育経費	168	153	15	授業料収益	454	460	△ 6
研究経費	21	20	1	入学金収益	65	67	△ 2
教育研究支援経費	76	72	4	検定料収益	14	13	1
受託事業費	6	6	0	受託事業等収益	6	6	0
役員人件費	26	33	△ 7	資産見返負債戻入	6	6	0
教員人件費	339	375	△ 36	雑益	8	8	0
職員人件費	162	210	△ 48				
一般管理費	98	101	△ 3	臨時利益	0	0	0
財務費用	4	3	1	目的積立金取崩額	8	13	△ 5
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	86	123	△ 37				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、6千5百万円となっております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、8億1百万円となっております。

(5) 利益の処分に関する書類

平成23事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は8千6百万円となりました。

このうち、経営努力認定利益5千万円については、宮崎市長の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

平成23事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 寄付金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 受託事業の明細	16
(18) 科学研究費補助金の明細	16
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成 24年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,441,671,653		
減価償却累計額	<u>△ 812,459,536</u>	3,629,212,117	
構築物	10,219,125		
減価償却累計額	<u>△ 3,565,996</u>	6,653,129	
工具器具備品	344,278,947		
減価償却累計額	<u>△ 106,929,096</u>	237,349,851	
図書		214,335,687	
美術品・収蔵品		2,929,500	
有形固定資産合計		8,847,280,284	
2 無形固定資産			
電話加入権		99,000	
無形固定資産合計		99,000	
固定資産合計		8,847,379,284	
II 流動資産			
現金及び預金		374,476,013	
未収学生納付金収入		1,989,150	
未収金		3,689,842	
未収収益		<u>1,724</u>	
流動資産合計		380,156,729	
資産合計		<u>9,227,536,013</u>	

貸借対照表

(平成 24年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	56,159,707		
資産見返寄附金	8,206,002		
資産見返物品受贈額	156,750,011	221,115,720	
長期リース債務		<u>170,526,529</u>	
固定負債合計			391,642,249
II 流動負債			
未払金		56,606,257	
リース債務		65,133,625	
未払費用		3,763,576	
預り金		2,829,384	
預り研究費補助金等		401,206	
流動負債合計			<u>128,734,048</u>
負債合計			520,376,297
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		79,481,093	
損益外減価償却累計額		<u>△ 813,640,915</u>	
資本剰余金合計			△ 734,159,822
III 利益剰余金			
教育研究推進・施設設備等整備積立金		198,678,472	
積立金		28,938,960	
当期末処分利益		86,611,546	
(うち当期総利益)		<u>(86,611,546)</u>	
利益剰余金合計			<u>314,228,978</u>
純資産合計			<u>8,707,159,716</u>
負債純資産合計			<u><u>9,227,536,013</u></u>

損益計算書

(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	168,975,195		
研究経費	21,180,636		
教育研究支援経費	76,510,978		
受託事業費	6,043,891		
役員人件費	26,860,856		
教員人件費	339,292,217		
職員人件費	162,909,964	801,773,737	
一般管理費			98,980,926
財務費用			
支払利息	4,862,165	4,862,165	
経常費用合計			905,616,828
経常収益			
運営費交付金収益		427,700,000	
授業料収益		454,614,629	
入学金収益		65,218,200	
検定料収益		14,263,000	
受託事業等収益		6,043,891	
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	998,179		
資産見返物品受贈額戻入	5,693,238	6,691,417	
財務収益			
受取利息	120,430	120,430	
雑益			
入試センター試験収益	3,104,420		
財産貸付料収益	1,990,174		
文献複写料	40,508		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,131,052		
その他の雑益	2,335,745	8,601,899	
経常収益合計			983,253,466
経常利益			77,636,638
当期純利益			77,636,638
目的積立金取崩額			8,974,908
当期総利益			86,611,546

キャッシュ・フロー計算書
(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 178,019,321
人件費支出	△ 566,021,237
その他の業務支出	△ 92,525,973
運営費交付金収入	427,700,000
授業料収入	443,754,000
入学金収入	64,883,200
検定料収入	14,263,000
受託事業等収入	6,088,337
預り科学研究費補助金収支差額	308,858
その他の預り金収支差額	△ 625,263
その他の収入	8,472,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,277,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 46,872,604
定期預金の預入による支出	△ 42,404,499
小計	△ 89,277,103
利息及び配当金の受取額	122,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,154,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 63,344,174
小計	△ 63,344,174
利息の支払額	△ 4,765,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,109,189
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 28,985,860
VI 資金期首残高	94,203,175
VII 資金期末残高	65,217,315

利益の処分に関する書類
 第五期事業年度
 (平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		86,611,546
	当期総利益	86,611,546	
II	利益処分類		
	積立金	35,834,501	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	50,777,045	
		<u>50,777,045</u>	<u>86,611,546</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	801,773,737		
一般管理費	98,980,926		
財務費用	4,862,165	905,616,828	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 454,614,629		
入学金収益	△ 65,218,200		
検定料収益	△ 14,263,000		
受託事業等収益	△ 6,043,891		
資産見返寄附金戻入	△ 998,179		
財務収益	△ 120,430		
雑益	△ 7,470,847	△ 548,729,176	
業務費用合計			356,887,652
II 損益外減価償却相当額	145,611,790		145,611,790
III 引当外賞与増加見積額			1,077,790
IV 引当外退職給付増加見積額			20,218,705
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
		194,684,400	
地方公共団体出資の機会費用			
		82,924,307	277,608,707
VI (控除) 設立団体納付額			0
VII 行政サービス実施コスト			801,404,644

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

311,400,174 円

賞与見積額

28,173,403 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 24 年 3 月 31 日

現金及び預金

374,476,013 円

定期預金

△309,258,698 円

資金期末残高

65,217,315 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

図書

667,797 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 2,136,388 円を含んでおります。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	374,476,013	374,476,013	—
(2) 未払金	(56,606,257)	(56,606,257)	—
(3) リース債務(*2)	(235,660,154)	(229,348,356)	(△6,311,798)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,406,530,249	35,141,404	—	4,441,671,653	812,459,536	145,051,442	3,629,212,117	
	構築物	2,625,000	1,617,000	—	4,242,000	1,153,730	532,699	3,088,270	
	工具器具備品	—	829,500	—	829,500	27,649	27,649	801,851	
	計	4,409,155,249	37,587,904	—	4,446,743,153	813,640,915	145,611,790	3,633,102,238	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	5,977,125	—	—	5,977,125	2,412,266	998,179	3,564,859	
	工具器具備品	169,560,525	195,146,280	21,257,358	343,449,447	106,901,447	68,963,727	236,548,000	
	図書	205,725,265	10,039,668	1,429,246	214,335,687	—	—	214,335,687	
	計	381,262,915	205,185,948	22,686,604	563,762,259	109,313,713	69,961,906	454,448,546	
非償却資産	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	建物	4,406,530,249	35,141,404	—	4,441,671,653	812,459,536	145,051,442	3,629,212,117	
	構築物	8,602,125	1,617,000	—	10,219,125	3,565,996	1,530,878	6,653,129	
	工具器具備品	169,560,525	195,975,780	21,257,358	344,278,947	106,929,096	68,991,376	237,349,851	
	図書	205,725,265	10,039,668	1,429,246	214,335,687	—	—	214,335,687	
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	9,550,147,664	242,773,852	22,686,604	9,770,234,912	922,954,628	215,573,696	8,847,280,284	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	—	—	14,490,000	14,490,000	2,898,000	—	
	電話加入権	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	14,589,000	—	—	14,589,000	14,490,000	2,898,000	99,000	

注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	情報・CALL教育支援システム	178,500,000 円
	インクジェットプリンター	8,351,280 円
	講義室映像・音響設備	8,295,000 円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	目的積立金	11,217,932	37,587,904	-	48,805,836	注)
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,244,243	-	-	△ 3,244,243	
	計	41,893,189	37,587,904	-	79,481,093	
	損益外減価償却累計額	△ 668,029,125	△ 145,611,790	-	△ 813,640,915	
	差引計	△ 626,135,936	△ 108,023,886	-	△ 734,159,822	

注) 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	134,513,655	110,727,629	46,562,812	198,678,472	
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	16,614,553	12,324,407	—	28,938,960	
計	151,128,208	123,052,036	46,562,812	227,617,432	

注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
目的積立金の取崩	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	8,974,908	費用の発生
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	37,587,904	固定資産の取得
合 計		46,562,812	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小 計	
平成23年度	—	427,700,000	427,700,000	—	—	427,700,000	—
合 計	—	427,700,000	427,700,000	—	—	427,700,000	—

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	421,518,311	421,518,311
費用進行基準	6,181,689	6,181,689
合 計	427,700,000	427,700,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	21,617,440	2	—
	非常勤	950,000	5	—
	計	22,567,440	7	—
教職員	常勤	359,044,459	64	6,181,689
	非常勤	43,564,793	31	—
	計	402,609,252	95	6,181,689
合 計	常勤	380,661,899	66	6,181,689
	非常勤	44,514,793	36	—
	計	425,176,692	102	6,181,689

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	4,045,986		
備品費	215,355		
印刷製本費	5,456,904		
水道光熱費	20,578,927		
旅費交通費	4,398,490		
通信運搬費	554,727		
賃借料	3,445,478		
福利厚生費	950,142		
保守費	17,895,020		
修繕費	3,097,365		
損害保険料	5,700		
会議費	5,500		
報酬	6,327,528		
業務委託料	25,190,942		
手数料	3,389,774		
奨学費	29,738,700		
減価償却費	42,493,192		
貸倒損失	1,061,600		
図書費	118,615		
交際費	5,250		
			168,975,195
研究経費			
消耗品費	3,206,879		
備品費	1,681,072		
印刷製本費	140,988		
水道光熱費	1,592,724		
旅費交通費	8,605,612		
通信運搬費	55,724		
賃借料	15,750		
保守費	1,497,035		
修繕費	15,225		
諸会費	1,090,949		
報酬	69,560		
業務委託料	1,502,265		
手数料	279,421		
図書費	1,427,432		
			21,180,636
教育研究支援経費			
消耗品費	1,794,962		
備品費	451,505		
印刷製本費	287,460		
水道光熱費	6,557,296		
旅費交通費	1,626,060		
通信運搬費	477,445		
賃借料	3,220,722		
保守費	20,127,565		
修繕費	669,391		
諸会費	409,000		
報酬	38,000		
業務委託料	10,826,938		
手数料	69,025		
減価償却費	23,803,652		
図書費	5,825,617		
支払リース料	326,340		
			76,510,978
受託事業費			
給料	4,293,600		
法定福利費	698,550		
消耗品費	133,395		
印刷製本費	441,000		
賃借料	69,378		
車両燃料費	81,957		
報酬	40,000		
損害保険料	15,615		
支払リース料	270,396		
			6,043,891

役員人件費			
役員人件費			
報酬		17,086,200	
賞与		5,481,240	
法定福利費		4,293,416	26,860,856
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	186,914,788		
賞与	63,775,979		
退職給付費用	4,560,280		
法定福利費	59,793,229	315,044,276	
非常勤教員人件費			
給料	23,209,200		
法定福利費	1,038,741	24,247,941	339,292,217
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	86,389,708		
賞与	21,963,984		
退職給付費用	1,621,409		
法定福利費	29,785,616	139,760,717	
非常勤職員人件費			
給料	20,355,593		
法定福利費	2,793,654	23,149,247	162,909,964
一般管理費			
消耗品費		4,868,136	
備品費		853,230	
印刷製本費		3,241,383	
水道光熱費		5,284,105	
旅費交通費		3,643,508	
通信運搬費		4,836,426	
賃借料		4,247,199	
車両燃料費		167,467	
福利厚生費		1,202,342	
保守費		6,541,676	
修繕費		18,894,494	
損害保険料		1,126,491	
広告宣伝費		7,053,375	
諸会費		955,900	
会議費		83,740	
報酬		2,808,908	
業務委託料		18,282,434	
手数料		5,387,708	
減価償却費		6,563,062	
図書費		1,133,855	
支払リース料		1,354,957	
交際費		164,330	
租税公課		286,200	98,980,926
業務費及び一般管理費合計			<u>900,754,663</u>

(15) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
667,797(667,797)	296(296)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(16) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成23年度	—	6,043,891	6,043,891	—
合計	—	6,043,891	6,043,891	—

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(50,000) 15,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(1,460,000) 438,000	2	〃
基盤研究(C)	(1,760,175) 528,052	4	〃
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	〃
合計	(3,770,175) 1,131,052	8	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(19) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	900
小 口 現 金	5,000
普 通 預 金	65,211,415
定 期 預 金	309,258,698
合 計	374,476,013

(19) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
未払退職金	5,708,770
富士通リース株式会社	5,088,688
NECパーソナルシステム南九州株式会社宮崎営業所	4,662,000
宮崎ビルサービス株式会社	3,937,500
九州電力株式会社宮崎営業所	3,610,787
有限責任監査法人トーマツ	3,500,000
宮崎造園株式会社	3,045,000
有限会社宮崎テレビ共聴	2,131,500
三鋼建材有限会社	1,785,000
株式会社富士通宮崎支店	1,561,308
その他	21,575,704
合 計	56,606,257

(19) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	4,087,318
図 書	152,662,693
合 計	156,750,011